

令和4年度

鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

鹿 追 町 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び本文各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表の符号用法は次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がない、又は比率で計算不能の場合
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「0」「0.0%」・・・ 0又は単位未満のもの
- 5 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値とは一致しない場合がある。

令和5年8月31日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄

鹿追町監査委員 畑 久 雄

令和4年度鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度鹿追町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は審査の結果次のとおりであったので意見を付して報告する。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 1 令和4年度鹿追町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度鹿追町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度鹿追町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度鹿追町下水道特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度鹿追町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度鹿追町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 実施期間

令和5年8月1日から令和5年8月30日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書と決算付属書、出納伝票を突合して計算の正確性、予算執行状況の適否を調査し、適宜に担当者の説明を求め実施した。

2 審査の結果

(1) 全般

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書はいずれも法令に基づき作成されており、内容について関係諸帳簿と照合の結果、決算の計数は正確であり予算の執行は概ね適切と認める。

また、鹿追町会計管理者が保管する財産に関する証券及び諸帳簿残高は正確であることを認めた。以下会計ごとに審査結果を述べる。

(2) 一般会計

ア 財政状況

令和4年度の一般会計当初予算は6,856,000,000円で、これに補正予算977,887,000円、繰越事業継続費93,093,000円を加え、総額7,926,980,000円（前年度比4.4%減）の予算編成となった。

これに対し、収入済額は8,205,392,244円で、予算に対し103.5%であり、支出済額は7,598,928,161円で、予算に対し95.9%となっている。

単位:円

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
					決算額	対予算率	決算額	対予算率	
令和4年度	6,856,000,000	977,887,000	93,093,000	7,926,980,000	8,205,392,244	103.5%	7,598,928,161	95.9%	606,464,083
令和3年度	6,636,000,000	1,036,420,000	623,086,000	8,295,506,000	8,451,401,286	101.9%	7,891,454,372	95.1%	559,946,914
前年度比	220,000,000	△ 58,533,000	△ 529,993,000	△ 368,526,000	△ 246,009,042	1.6%	△ 292,526,211	0.7%	46,517,169

歳入から歳出を差し引いた形式収支は606,464,083円で、これより令和5年度への繰越明許費9,107,000円（一般財源分）を差し引き、実質収支額は597,357,083円となった。

そのうち、法令に基づき300,000,000円が減債基金積立に充当される。

実質収支

単位:円

歳入歳出差引残額	繰越事業費	実質収支額	基金繰入金	差引繰越額
606,464,083	9,107,000	597,357,083	300,000,000	297,357,083

この結果、繰越事業費9,107,000円と、差引繰越額297,357,083円の合計306,464,083円が令和5年度への繰越額となる。

翌年度繰越金

単位:円

繰越事業費	差引繰越額	繰越額合計
9,107,000	297,357,083	306,464,083

令和4年度決算を対前年度比で見ると、歳入で246,009,042円(2.9%)減、歳出も292,526,211円(3.7%)減であり、不用額は279,155,839円となった。

一般会計決算額

単位:円

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
収入済額	8,205,392,244	8,451,401,286	△ 246,009,042	△2.9%
支出済額	7,598,928,161	7,891,454,372	△ 292,526,211	△3.7%
差 額	606,464,083	559,946,914	46,517,169	8.3%

イ 当初予算と補正予算について

当初予算6,856,000,000円(前年度比220,000,000円増)に977,887,000円(前年度比58,533,000円減)を増額補正し、予算額7,833,887,000円(前年度比161,467,000円増)となった。

それに繰越事業継続費93,093,000円(前年度比529,993,000円減)を加え、予算現額が7,926,980,000円(前年度比368,526,000円減)となった。

補正予算の内訳は、当初予算と比較して、歳入では11款合計1,013,437,000円増、2款35,550,000円減、9款が増減無しである。

このうち自主財源では、繰越金、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金の6款合計517,154,000円増、繰入金の1款23,061,000円減、町税の1款増減なし。依存財源では、国庫支出金、地方交付税、道支出金、地方特例交付金、地方譲与税の5款合計496,283,000円増、町債の1款12,489,000円減、他8款は増減なしである。

歳出では、総務費、諸支出金、農林費、土木費、衛生費、教育費、商工費、消防費、の8款1,000,935円増、民生費、議会費の2款32,048円減、その他3款は増減無しである。

予算は、当年度の経常的経費及び新事業を含めた事業の予定額及び決定額が組み込まれている。

当初予算と補正予算は適正に計上されてはいるが、今後とも財政に大きな負担とならない予算編成を期待する。

ウ 一般会計歳入歳出決算について

決算では、歳入で8,205,392,244円、前年度比246,009,042円(2.9%)減、歳出で7,598,928,161円、前年度比292,526,211円(3.7%)減、歳入歳出差引残額606,464,083円、前年度比46,517,169円(8.3%)増である。

内訳は、自主財源3,324,595,061円(構成比40.5%)、前年度比110,780,036円(3.4%)増。依存財源4,880,797,183円(構成比59.5%)、前年度比356,789,078円(6.8%)減である。

また、収入未済額は、8,724,432円(前年度比2,432,318円減)、不納欠損額は、292,890円(前年度比260,839円増)である。

一般会計収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収納率
				現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
令和4年度	7,926,980,000	8,214,409,566	8,205,392,244	0	292,890	292,890	1,057,369	7,667,063	8,724,432	99.9%
令和3年度	8,295,506,000	8,462,590,087	8,451,401,286	0	32,051	32,051	881,542	10,275,208	11,156,750	99.9%
前年度比	△ 368,526,000	△ 248,180,521	△ 246,009,042	0	260,839	260,839	175,827	△ 2,608,145	△ 2,432,318	0.0%

各款別の歳入、歳出については、前年度比増額分は12款合計200,070,234円である。

歳入の主な増額分は、繰入金77,747,591円増。町税72,097,869円増。使用料及び手数料18,649,095円増。これは牧場使用料9,574,631円増と、バイオガスプラント使用料6,169,360円増である。

地方交付税11,109,000円増。これは普通交付税2,903,028,000円、前年度比3,230,000円増と、特別交付税269,585,000円、前年度比7,879,000円増である。

地方消費税交付金3,078,000円増、環境性能割交付金3,035,000円増。国有提供施設等所在市町村助成金2,952,000円増。分担金及び負担金2,884,048円増。これは道営農業農村整備事業費の増である。

諸収入2,683,779円増。これは雑入の増である。

寄附金2,463,010円増。これはふるさと納税寄附金の増である。

財産収入1,733,842円増。これは財産売払収入の増である。

ほかに法人事業税交付金1,637,000円増がある。

歳入の前年度比減額分は、10款合計446,079,276円である。

主な減額分は、国庫支出金268,152,808円減。これは児童福祉費負担金で10,743,768円減と、保健衛生費負担金で新型コロナウイルスワクチン接種対策費等12,284,888円減と、総務管理費補助金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金159,090,000円減と、社会教育費補助金の町民ホール音響設備終了で21,000,000円減と、河川費、委託金で障害防止対策事業委託金81,555,000円の減

である。

町債 60,914,000 円減。これは総務債の高度無線環境整備推進事業終了で 60,000,000 円減である。

道支出金 30,347,270 円減。これは畑作事業補助金 40,641,646 円減である。

ほかに繰越金 67,479,198 円減、地方特例交付金 16,088,000 円減。株式等譲渡所得割交付金 1,631,000 円減、地方譲与税 765,000 円減、配当割交付金 400,000 円減、利子割交付金 231,000 円減、交通安全対策特別交付金 71,000 円減がある。

歳出の前年度比増額分は、4 款合計 229,559,608 円である。

主な増額分は、教育費 183,275,729 円増。これは教育振興費で鹿追高校海外旅行負担金 28,885,280 円増、小学校費で鹿追小学校空調工事 47,410,000 円増、中学校費で鹿追中学校防災機能強化及び空調工事外 109,703,000 円の増である。

農林費 37,902,688 円増。これは畜産業費 42,545,076 円増で、委託料の町営牧場指定管理委託料 10,901,084 円増、備品費で町営牧場重機備品 4 品目購入 24,866,600 円増等がある。農業用水事業費 57,720,928 円増は、工事請負費で瓜幕川用水施設 3 号井戸取水ポンプ取換工事等 15,620,000 円増。繰出金で簡易水道及び下水道特別会計に 34,035,000 円増があった。

歳出の前年度比減額分は、7 款合計 522,085,819 円である。

主な減額分は、諸支出金 318,415,087 円減。これは基金の積立金が前年度比減となった。

総務費 107,179,340 円減、これは再エネ推進事業費 9,759,865 円減で、委託料 9,929,700 円減が主である。新型コロナ緊急経済対策事業費 310,772,507 円減は主に負担金補助及び交付金 308,196,743 円減であり、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い大きな減額となった。

土木費 50,931,086 円減。これは河川費 76,185,253 円減で、工事委託料及び工事請負費の 61,936,000 円減が主である。道路新設改良費 11,875,444 円減は前年度比 3 工事減による、工事請負費 30,244,500 円減が主である。

衛生費 25,008,171 円減。これは予防費 14,653,429 円減で新型コロナウイルスワクチン予防接種が前年度比 6,741 名減により委託料と負担金補助及び交付金の減によるものである。清掃費 20,706,066 円減は、役務費で 18,101,123 円減。これは令和 3 年度に特別廃棄物処分料があったためと、備品購入費で 9,350,000 円減が主である。

民生費 16,260,569 円減。これは心身障がい者特別対策費の扶助費で各支援給付費の減少により 8,483,015 円減。在宅福祉費は 13,848,078 円減。これは社会福祉協議会への出向者 2 名分の経費を国庫補助事業（生活困窮者就労準備支援事業補助金）

の職員給与委託料として社会福祉総務費に振替えたこと等による減である。児童福祉費、児童措置費 5,399,305 円減は、扶助費の児童手当支給者が前年度比 721 名減により 5,635,000 円減が主である。

商工費 294,412 円減。これは商工業振興費 14,078,926 円減、企業活性化推進助成金 15,555,000 円減が主である。

ほかに公債費 3,997,154 円減がある。

また、災害復旧費、予備費に増減はない。

増額した各款で、大きく増となったのは総務費、一般管理費 49,244,459 円増で、職員手当等 11,145,494 円増、需用費の光熱水費 17,343,320 円増、修繕費 3,352,474 円増、委託料 11,748,032 円増、負担金及び交付金 5,304,247 円増である。財政管理費 89,098,473 円増は、備荒資金組合納付金 89,865,048 円を納付し増である。新型コロナ緊急経済対策事業費では大きく減となったが、報償費で物価高騰対応商品券発行により 21,914,619 円の増があった。

土木費で、道路橋りょう費 19,280,813 円増は、道路維持費 31,156,257 円増で、町道補修工事及び町道除雪費委託料 15,493,900 円増、使用料及び賃借料で 12,997,782 円増である。都市計画費 10,300,740 円増は、公園緑地費 8,982,109 円増等によるもの。

商工費、観光費 11,142,655 円増は、ふるさと納税の納品代増によるものである。

また、増額した各款で、大きく減となったのは農林費の農業振興費 51,897,288 円減。これは畑作構造転換事業により負担金補助及び交付金 47,897,170 円減である。環境保全センター費では前年度の工事終了で、工事請負費及び備品購入費 117,520,890 円減。委託料で 106,618,968 円増があり、これは環境保全センター、バイオガスプラント委託料 8,117,466 円増、瓜幕バイオガスプラント委託料 59,728,724 円増、水素製造利用施設業務等委託 49,103,614 円増がある。

また、本年度は新たに、ゼロカーボン推進・脱炭素先行地域 61,870,000 円、ゼロカーボン推進費 2,658,608 円が新設された。ゼロカーボン、脱炭素への目標達成を心より願うものである。

エ. 町税について

町税は、予算現額 857,498,000 円に対し、調定額 929,264,252 円、収入済額 926,650,932 円（収納率 99.7%）、前年度比 72,097,869 円増である。

内訳は、町民税が 427,101,029 円（収納率 99.6%）、前年度比 39,553,575 円増である。その内、個人税は 392,775,529 円（収納率 99.5%）、前年度比 38,821,375 円増、法人税は 34,325,500 円（収納率 100%）、前年度比 732,200 円増である。

また、個人税の収入未済額は現年度分 515,869 円と滞納繰越金 1,302,941 円である。その内 1 人分 89,190 円を地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号、4 項に基づき不納欠損処分とし、滞納繰越分収入未済額は 1,213,751 円となった。

固定資産税は、収入済額 431,563,100 円（収納率 99.8%）、前年度比 28,880,950 円増である。その内、現年度分収入済額が 423,404,600 円（収納率 99.9%）、前年度比 32,129,600 円増で、収入未済額は、現年度分 310,100 円、前年度比 185,700 円減、滞納繰越分は 363,700 円、前年度比 76,700 円減である。

国有資産等所在市町村交付金 7,957,400 円、前年度比 344,700 円減である。

軽自動車税は収入済額 21,683,600 円（収納率 99.4%）、前年度比 467,400 円増で、収入未済額は、現年度分 36,600 円、滞納繰越分 84,110 円である。

市町村たばこ税は、収入済額 42,548,953 円、前年度比 1,806,244 円増である。

入湯税は、収入済額 3,754,250 円、前年度比 1,389,700 円増である。

令和 4 年度では不納欠損処分があり、今後町民に不公平感を与えないよう収納努力に期待する。

町税収入状況

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	857,498,000	929,264,252	926,650,932	89,190	2,524,130	99.7%
令和3年度	839,650,000	857,429,704	854,553,063	32,051	2,844,590	99.7%
前年度比	17,848,000	71,834,548	72,097,869	57,139	△ 320,460	0.1%

単位:円

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度増減額		
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税	427,101,029	89,190	1,729,620	387,547,454	32,051	2,159,080	39,553,575	57,139	△ 429,460
固 定 資 産 税	431,563,100	0	673,800	402,682,150	0	564,800	28,880,950	0	109,000
軽 自 動 車 税	21,683,600	0	120,710	21,216,200	0	120,710	467,400	0	0
市町村たばこ税	42,548,953	0	0	40,742,709	0	0	1,806,244	0	0
入 湯 税	3,754,250	0	0	2,364,550	0	0	1,389,700	0	0
合 計	926,650,932	89,190	2,524,130	854,553,063	32,051	2,844,590	72,097,869	57,139	△ 320,460

オ 一般会計収入未済額及び不納欠損額状況について

一般会計収入未済額は、合計で 8,724,432 円、前年度比 2,432,318 円減である。内訳は、現年度分が前年度比 175,827 円増であったが、滞納繰越分が前年度比 2,608,145 円減となった。

不納欠損額は合計 292,890 円、前年度比 260,839 円増。内訳は、町民税（個人）2 名分合計 89,190 円、いずれも地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号、4 項に基づき使用料及び手数料（公営住宅使用料）1 名分 101,200 円、財産収入（貸家料）1 名

分 102,500 円、いずれも滞納分は鹿追町財務規則第 54 条及び地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づいた措置である。

近年、収納率が上がっており、担当職員の努力を評価したい。今後も滞納者の状況を的確に把握し、収納未済額の減少に努めてほしい。

一般会計収入未済額及び不納欠損額状況

単位:円

区 分		町税	個人住民税 返納金	公営住宅 使用料	町営住宅 使用料	し尿等処理 手数料	合 計
未 収 入	現年度分	862,569	4,200	190,600	0	0	1,057,369
	滞納繰越分	1,661,561	0	4,565,177	1,624,170	19,855	7,870,763
	計	2,524,130	4,200	4,755,777	1,624,170	19,855	8,928,132
不納欠損		89,190	0	101,200	102,500	0	292,890
合 計		2,434,940	4,200	4,654,577	1,521,670	19,855	8,635,242

カ 経常収支比率

令和 4 年度の比率は 81.7%である。

経常収支比率は通常財政構造の硬直度、弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化につながるものである。

町村においてはこの指標が 75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられ、自治体財政の大きな指標となっている。

70%以下となるよう努めていく必要がある。

経常収支比率の推移

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
81.7%	78.6%	80.3%	83.4%	81.2%	80.3%

キ 公債費比率

令和 4 年度の公債費比率は 7.0%で前年度と同率である。

この比率は公債の元利償還額負担状況を示す指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

また、令和 4 年度の実質公債費比率は、9.3%で前年度比 0.3%下降した。

起債が許可制になる 18%以上には至らないが、一層の財政健全化に努めてほしい。

公債費比率の推移

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
7.0%	7.0%	6.4%	8.2%	8.6%	7.3%

実質公債費比率(3か年平均)の推移

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
9.3%	9.6%	10.3%	10.5%	9.8%	8.6%

令和4年度一般会計の地方債は、新たに291,911,000円の借り入れがある。

償還額は元金895,313,033円、利息13,285,671円で合計908,598,704円であり、地方債残高は6,436,482,603円、前年度比603,402,000円(8.6%)減である。

公債費残高状況

単位:円

令和3年度末 残高	令和4年度			
	借入額	償還(元金)	年度末残高	前年度増減額(率)
7,039,884,636	291,911,000	895,313,033	6,436,482,603	△603,402,033 △8.6%

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

事業予算現額803,507,000円、前年度比23,551,000円減に対し、支出済額が751,679,012円(執行率93.5%)、前年度比39,557,228円減である。

調定額755,167,715円に対し、収入済額が751,946,581円(収納率99.6%)前年度比44,963,751円減であり、歳入歳出差引残額267,569円、前年度比5,406,523円減が次年度繰越額となる。

また、不用額は51,827,988円、前年度比16,006,228円増である。

歳入は、国民健康保険税が調定額223,852,372円に対し、収入済額220,631,238円、前年度比525,438円増、収納率98.6%である。

これは、一般被保険者現年課税分収入済額で219,889,400円、前年度比340,300円増、滞納繰越分収入済額741,838円、前年度比185,138円増である。

収入未済額総額が3,029,734円、前年度比207,438円減となっており、この内現年度分は727,700円、前年度比377,800円増で、滞納繰越分は調定額3,235,272円に対し、収入済額741,838円で、未済額は2,493,434円ではあるが、本年度は、地方税法第15条の7第1項第1号4項の規定に基づき、(4件分)191,400円の不納欠損があり滞納繰越分収入未済額は2,302,034円となった。

また、収納率は現年度分99.7%、滞納繰越分22.9%である。

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減収した保険税減免者はいない。

国民健康保険は町民自身のための医療保険制度でもあり、制度内容をしっかり理解してもらい、収納率向上に努めるようお願いするものである。

本年度は国庫支出金は無い。道支出金は463,745,177円、前年度比34,687,207円減。この内、保険給付費等交付金の普通交付金436,256,177円、前年度比33,047,207円減である。

特別交付金27,489,000円の内訳は、保険者努力支援分8,483,000円、前年度比3,410,000円増。特別調整交付金分（市町村分）7,899,000円、前年度比1,347,000円減。道繰入金（2号分）9,711,000円、前年度比4,239,000円減、特定健康診査等負担金1,396,000円、前年度比536,000円増である。

財産収入は利子及び配当金で330円、前年度比206円減である。

繰入金61,741,144円、前年度比7,040,398円減である。

繰越金5,674,092円、前年度比3,593,978円減である。

国民健康保険特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和4年度	803,507,000	755,167,715	751,946,581	751,679,012	267,569	93.5%
令和3年度	827,058,000	800,147,504	796,910,332	791,236,240	5,674,092	95.7%
前年度比	△ 23,551,000	△ 44,979,789	△ 44,963,751	△ 39,557,228	△ 5,406,523	△ 2.1%

国民健康保険税収入額

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和4年度	220,320,000	223,852,372	220,631,238	191,400	現年分	727,700	98.6%
					滞納分	2,302,034	
					合計	3,029,734	
令和3年度	212,936,000	223,342,972	220,105,800	0	現年分	349,900	98.6%
					滞納分	2,887,272	
					合計	3,237,172	
前年度比	7,384,000	509,400	525,438	191,400	現年分	377,800	0.0%
					滞納分	△ 585,238	
					合計	△ 207,438	

歳出は、保険給付費が438,362,138円、前年度比29,759,337円減である。

内訳は、療養諸費で一般保険者療養給付費383,390,935円、前年度比25,601,717円減。退職被保険者等療養給付費の歳出はない。

他に高額療養費等（一般・退職）で51,527,487円、前年度比2,532,071円減、審

査支払手数料 1,084,876 円、前年度比 22,499 円減である。

出産育児諸費 2,088,840 円、前年度比 1,693,050 円減である。

葬祭諸費 270,000 円、前年度比 90,000 円増である。

他に、総務費 15,506,331 円、前年度比 336,537 円増である。

国民健康保険事業費納付金 280,942,000 円、前年度比 3,880,000 円減である。

財政安定化基金拠出金 0 円、前年度比 318 円減である。

保健事業費 12,145,613 円、前年度比 1,491,608 円増。これは特定健康診査等事業費で、特定健康受診率向上支授等共同事業業務委託料 8,754,328 円が主であり、他に特定健康診査等情報提供及び特定健康診査委託料がある。

他に基金積立金 330 円、前年度比 206 円減である。

諸支出金 4,722,600 円、前年度比 7,745,512 円減。うち、繰出金 4,711,000 円、前年度比 3,640,000 円減。これは直営診療施設勘定繰出金である。

療養費・高額療養費給付区分

単位:円

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
一 般	434,918,422	463,052,210	△ 28,133,788	△6.1%
退 職	0	0	0	0.0%
合 計	434,918,422	463,052,210	△ 28,133,788	△6.1%
審査手数料	1,084,876	1,107,375	△ 22,499	△2.0%

保険給付費

単位:円

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
療 養 諸 費	384,475,811	410,100,027	△ 25,624,216	△6.2%
高額療養費	51,527,487	54,059,558	△ 2,532,071	△4.7%
出産育児諸費	2,088,840	3,781,890	△ 1,693,050	△44.8%
葬 祭 諸 費	270,000	180,000	90,000	50.0%
合 計	438,362,138	468,121,475	△ 29,759,337	△6.4%

イ 簡易水道特別会計

事業予算現額 215,583,000 円に対し、支出済額が 211,405,318 円(執行率 98.1%)、前年度比 87,614,507 円減である。

調定額 215,466,335 円に対し、収入済額が 214,856,828 円(収納率 99.7%)、前

年度比 87,505,816 円減であり、歳入歳出差引残額 3,451,510 円、前年度比 108,691 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 4,177,682 円、前年度比 1,668,507 円増である。

歳入は、使用料及び手数料の使用料収入が 74,366,398 円で総収入の 34.6%、前年度比 55,916 円増。収入未済額は、現年度分調定額 73,846,968 円に対し、収入額 73,805,102 円で未納額 41,866 円に本年度は不納欠損額（1 件分）2,420 円があり未納額は 39,446 円、前年度比 351,768 円減である。

滞納分調定額 1,128,937 円に対し、収入額 561,296 円で未納額 567,641 円であるが、滞納繰越分にも不納欠損（1 件分）1,468 円あり未納額は 566,173 円、前年度比 171,550 円減、合計 605,619 円、前年度比 523,318 円である。いずれも鹿追町財務規則第 54 条及び地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき不納欠損処分した。

手数料収入は 48,000 円、前年度比 7,200 円減である。

また、令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金充当事業として、感染症の影響による使用料の減免は無い。

他に国庫補助金 25,620,000 円、前年度比 7,644,000 円増、簡易水道事業費補助金の増である。

繰入金 56,874,000 円、前年度比 16,997,032 円増である。

諸収入 13,405,611 円。受託事務収入として農業用水事業受託事務収入 3,463,873 円、下水道事業受託事務収入 1,372,732 円、合計 4,836,605 円、前年度比 225,395 円減。雑入 8,569,006 円、前年度比 6,014,807 円減。これは消費税の還付金である。

他に、繰越金 3,342,819 円、前年度比 544,638 円増である。

町債 41,200,000 円、前年度比 106,500,000 円である。

歳出は、事業費 127,792,119 円、前年度比 89,806,103 円減。

内訳は工事請負賞 23,914,000 円、前年度比 122,903,000 円減。これは然別湖畔地区簡易水道施設整備工事 132,440,000 円の工事終了によるものである。負担金補助及び交付金 45,533,700 円、前年度比 30,657,566 円増は、東瓜幕地区受託工事負担金 45,533,700 円が主である。

他に、需用費で光熱水費が 2,525,098 円増、本年度は各部門で増となっている。

公債費 83,613,199 円、前年度比 2,191,596 円増は、元金 73,990,052 円、前年度比 3,230,923 円増、利子 9,623,147 円、前年度比 1,039,327 円減の償還額である。

簡易水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和4年度	215,583,000	215,466,335	214,856,828	211,405,318	3,451,510	98.1%
令和3年度	301,529,000	303,491,581	302,362,644	299,019,825	3,342,819	99.2%
前年度比	△ 85,946,000	△ 88,025,246	△ 87,505,816	△ 87,614,507	108,691	△1.1%

簡易水道使用料及び手数料

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和4年度	75,042,000	75,023,905	74,414,398	3,888	現年分	39,446	99.2%
					滞納分	566,173	
					合計	605,619	
令和3年度	73,472,000	75,494,619	74,365,682	0	現年分	391,214	98.5%
					滞納分	737,723	
					合計	1,128,937	
前年度比	1,570,000	△ 470,714	48,716	3,888	現年分	△ 351,768	0.7%
					滞納分	△ 171,550	
					合計	△ 523,318	

給水人口、給水戸数、総給水量、有収水量は減少しているが、有収率は80.0%で、前年度比0.78ポイント増。無収水量も総給水量も総給水量の20.0%と前年度より8,875 m³減少している。

今後無駄のない有収率向上に向けて努力願いたい。

〈水道事業実績〉

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比
給水人口	3,772人	3,882人	△110人
施設戸数	2,382戸	2,366戸	16戸
現在給水戸数	1,912戸	1,945戸	△33戸
閉栓戸数	470戸	421戸	49戸
年間総給水量	708,350 m ³	724,653 m ³	△16,303 m ³
有収水量	566,680 m ³	574,108 m ³	△7,428 m ³
有収率	80.00%	79.22%	0.78ポイント
無収水量	141,670 m ³	150,545 m ³	△8,875 m ³

ウ 下水道特別会計

事業予算現額 278,436,000 円に対し、支出済額が 274,210,548 円(執行率 98.5%)、前年度比 31,043,930 円増である。

調定額 279,434,002 円に対し、収入済額 278,869,727 円(収納率 99.8%)、前年度比 31,980,895 円増であり、歳入歳出差引残額 4,659,179 円、前年度比 936,965 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 2,725,452 円、前年度比 841,930 円増である。

歳入は、使用料収入額が 65,081,413 円、前年度比 1,112,455 円増である。

また、収入未済額は 560,539 円、前年度比 949,931 円減で、調定額の 0.9%にあたる。

内訳は現年度分で、公共下水道使用料 0 円、前年度比 759,440 円減。農業集落排水使用料で、調定額 47,340,760 円に対し収入額 47,300,015 円で未納額 40,745 円であるが、本年度は不納欠損(1件分) 2,320 円があり未納額は 38,425 円、前年度比 870 円減。個別排水処理施設使用料 25,680 円、前年度比 25,680 円増。合計 64,105 円、前年度比 734,630 円減である。

滞納繰越分では、公共下水道使用料 0 円、前年度比 78,216 円減。農業集落排水使用料、調定額 663,428 円に対し収入額 174,964 円で未納額 488,464 円であるが滞納繰越分でも不納欠損(1件分) 1,416 円があり未納額は 487,048 円、前年度比 137,085 円減。個別排水処理施設使用料は前年同額の 9,386 円で、合計 496,434 円、前年度比 215,301 円減である。

いずれも鹿追町財務規則第 54 条及び地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき不納欠損処分した。

また、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金で、感染症の影響による使用料の減免は無い。

ほかに、手数料 44,100 円、前年度比 2,100 円増である。

道支出金 14,358,000 円、前年度比 9,254,000 円増。これは農業集落排水事業費補助金、前年度比 9,724,000 円増、下水道事業費道補助金、前年度比 470,000 円減である。

繰入金 159,064,000 円、前年度比 14,406,824 円増である。

繰越金 3,722,214 円、前年度比 2,530,484 円減である。

諸収入 600,000 円、前年度同額である。

町債 36,000,000 円、前年度比 12,200,000 円増である。

歳出は、管理費 75,193,787 円、前年度比 1,193,329 円増であるが一般管理費 14,272,492 円、前年度比 8,357,564 円減。これは委託料で 2,801,849 円減。公課費、前年度比 5,339,600 円減。これは前年度に過去 5 年間の消費税修正における追

徴金課税があった分の減額である。

施設管理賞 60,921,295 円、前年度比 9,550,893 円増。これは農業集落排水施設管理費、前年度比 7,956,318 円増であり、給料及び職員手当の人件費で 3,707,840 円増、需用費の光熱水費で 4,255,844 円増等がある。

事業費 78,671,937 円、前年度比 21,179,850 円増、これは農業集落排水事業費の委託料支出額 19,448,000 円は全額鹿追地区処理施設管路実施設計業務委託料分であり、委託料は前年度比 14,520,000 円増である。

また個別排水処理施設整備事業費、前年度比 6,641,910 円増、これは排水処理施設工事の増によるものである。

ほかに公債費 120,344,824 円、前年度比 8,670,751 円増である。

内訳は公共下水道事業で元金返済 38,388,292 円、前年度比 8,115,252 円増、利子 1,642,321 円、前年度比 881,079 円減、農業集落排水事業で元金 38,426,000 円、前年度比 260,564 円減、利子 5,983,782 円、前年度比 909,192 円減。個別排水処理事業で元金 30,198,000 円、前年度比 3,047,097 円増、利子 5,706,429 円、前年度比 440,763 円減がある。

下水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和4年度	278,436,000	279,434,002	278,869,727	274,210,548	4,659,179	98.5%
令和3年度	246,734,000	248,399,302	246,888,832	243,166,618	3,722,214	98.6%
前年度比	31,702,000	31,034,700	31,980,895	31,043,930	936,965	△0.1%

下水道使用料及び手数料

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和4年度	63,942,000	65,689,788	65,125,513	3,736	現年分	64,105	99.1%
					滞納分	496,434	
					合計	560,539	
令和3年度	63,762,000	65,521,428	64,010,958	0	現年分	798,735	97.7%
					滞納分	711,735	
					合計	1,510,470	
前年度比	180,000	168,360	1,114,555	3,736	現年分	△ 734,630	1.4%
					滞納分	△ 215,301	
					合計	△ 949,931	

下水道事業の状況は、個別排水処理施設が前年度比 3 基整備された。

水洗化戸数は 96.4%で、前年度比 0.4 ポイント上昇している。

個別排水処理事業による新たな設置状況は、鹿追地区 5 基、瓜幕地区 3 基となっ

ている。

〈下水道事業実績〉

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
処理区内人口	5,080 人	5,199 人	△ 119 人
処理区内戸数	2,476 戸	2,488 戸	△ 12 戸
水洗化人口	4,897 人	4,992 人	△ 95 人
水洗化戸数	2,382 戸	2,382 戸	0 戸
水洗化率	96.4 %	96.0 %	0.4 ポイント

本町の簡易水道及び下水道事業の会計は、需要及び料金収入の減少等による経営悪化が予想されることから、令和6年度より公営企業会計に移行するとしている。

実施期間が迫る中、基本整備及び損益・資産の正確な把握等計画的に進めることを望む。

エ 介護保険特別会計

事業予算額 541,762,000 円に対し、支出済額が 528,191,973 円（執行率 97.5%）、前年度比 8,879,173 円増である。

調定額 550,251,091 円に対し、収入済額が 549,815,331 円（収納率 99.9%）、前年度比 16,447,924 円増であり、歳入歳出差引残額 21,623,358 円、前年度比 7,568,751 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 13,570,027 円、前年度比 4,085,827 円増である。

歳入は、介護保険料が調定額 117,618,960 円に対し、収入済額 117,183,200 円（収納率 99.6%）、前年度比 364,560 円増である。

また、収入未済額が 435,760 円、前年度比 48,200 円増で、内訳は現年度分が調定額 117,231,400 円に対し、収入済額 117,112,300 円（収納率 99.9%）、前年度比 331,360 円増。滞納繰越分は調定額 387,560 円に対し、収入済額 70,900 円（収納率 18.3%）である。

国庫支出金 125,124,852 円、前年度比 4,805,835 円増は、国庫負担金の介護給付費負担金、現年度分で 7,119,055 円増と、国庫補助金の調整交付金分で 2,056,000 円減がある。

道支出金 79,656,398 円、前年度比 748,263 円減である。

支払基金交付金 130,160,181 円、前年度比 774,376 円増である。

繰入金 82,337,913 円、前年度比 123,259 円減である。

繰越金 14,054,607 円、前年度比 11,419,625 円増である。

諸収入 1,298,180 円、前年度比 44,950 円減である。

介護保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和4年度	541,762,000	550,251,091	549,815,331	528,191,973	21,623,358	97.5%
令和3年度	528,797,000	533,760,967	533,367,407	519,312,800	14,054,607	98.2%
前年度比	12,965,000	16,490,124	16,447,924	8,879,173	7,568,751	△0.7%

介護保険料収入額

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和4年度	117,135,000	117,618,960	117,183,200	0	現年分	119,100	99.6%
					滞納分	316,660	
					合計	435,760	
令和3年度	115,177,000	117,212,200	116,818,640	6,000	現年分	22,900	99.7%
					滞納分	364,660	
					合計	387,560	
前年度比	1,958,000	406,760	364,560	△ 6,000	現年分	96,200	△0.1%
					滞納分	△ 48,000	
					合計	48,200	

歳出では、総務費 12,958,202 円（執行率 94.6%）前年度比 244,878 円減である。

また、保険給付費 473,463,547 円（執行率 97.7%）、前年度比 3,605,296 円減。この内訳は、介護サービス等諸費 419,781,158 円、前年度比 196,875 円減であるが、そのうちの前年度比増分は、居宅介護サービス計画給付費 1,215,360 円増、施設介護サービス給付費 8,722,201 円増、福祉用具購入費 330,111 円増、住宅改修費 380,811 円増、審査支払手数料 3,835 円増である。

前年度比減分は、居宅介護サービス給付費 5,874,957 円減、高額介護合算療養費 639,665 円減、地域密着型サービス給付金 4,334,571 円減である。

ほかに、高額介護サービス等費 12,630,605 円、前年度比 974,231 円減である。

特定入所者介護サービス等費 41,051,784 円、前年度比 2,434,190 円減がある。

地域支援事業費は 27,682,283 円、前年度比 2,178,528 円増、これは前年度比で介護予防・生活支援サービス事業費 549,043 円増、一般介護予防事業費 1,812,852 円増、包括的支援事業・任意事業費 183,367 円減である。

積立金 12,628,607 円、前年度比 12,628,607 円増、これは介護給付費準備基金積立金である。

諸支出金 1,459,334 円、前年度比 2,077,788 円減、これは償還金の減によるものである。

また、各介護サービス利用者数は、在宅サービスで年間 3,462 人、前年度比 36 人減。地域密着型サービス 186 人、前年度比 19 人減。施設サービス 1,069 人、前年度比 37 人増である。

本年度は、数年ぶりに基金を 12,628,607 円積立てた。

保険給付費

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	利用者数	執行率	不用額
令和4年度	484,470,000	473,463,547	4,717	97.7%	11,006,453
令和3年度	483,682,000	477,068,843	4,735	98.6%	6,613,157
前年度比	788,000	△ 3,605,296	△ 18	△0.9%	4,393,296

オ 後期高齢者医療特別会計

事業予算現額 98,455,000 円に対し、調定額 96,603,383 円、収入済額が 96,603,383 円（収納率 100.0%）、前年度比 3,658,343 円増である。

支出済額が 96,531,629 円（執行率 98.0%）、前年度比 3,995,461 円増であり、歳入歳出差引残額 71,754 円、前年度比 337,118 円減が次年度繰越額となる。

また、不用額は 1,923,371 円、前年度比 378,539 円増である。

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和4年度	98,455,000	96,603,383	96,603,383	96,531,629	71,754	98.0%
令和3年度	94,081,000	92,945,040	92,945,040	92,536,168	408,872	98.4%
前年度比	4,374,000	3,658,343	3,658,343	3,995,461	△ 337,118	△0.3%

歳入は、保険料収入が 75,656,100 円（収納率 100.0%）、前年度比 3,951,100 円増である。

内訳は、特別徴収保険料が現年度分 45,005,200 円（収納率 100.0%）、前年度比 946,700 円増。普通徴収保険料は現年度分 30,650,900 円（収納率 100.0%）、前年度比 3,004,400 円増。滞納繰越分はない。

繰入金 20,425,289 円、前年度比 40,114 円減。これは保険基盤安定繰入金 17,805,289 円、前年度比 75,114 円減と、その他一般会計繰入金 2,620,000 円、前年度比 35,000 円増である。

繰越金 408,872 円、前年度比 365,765 円減である。

諸収入 113,122 円、前年度比 113,122 円増。これは雑入で 64,522 円、前年度比 64,522 円増と、返納金 48,600 円、前年度比 48,600 円増である。

歳出では、総務費 461,740 円、前年度比 78,875 円増である。

後期高齢者医療広域連合納付金 96,021,289 円、前年度比 3,867,986 円増。この内

訳は、事務負担金 2,620,000 円、前年度比 35,000 円増。保険基盤安定負担金 17,805,289 円、前年度比 75,114 円減。保険料負担金 75,596,000 円、前年度比 3,908,100 円増である。

ほかに諸支出金（保険料還付金）48,600 円、前年度比 48,600 円増がある。

また後期高齢者被保険者は 892 人で前年度比 7 人増である。

後期高齢者医療はその制度を遵守し、努めているものと判断する。

後期高齢者医療保険料収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和4年度	76,521,000	75,656,100	75,656,100	0	0	0	100.0%
					0	0	
					0	0	
令和3年度	71,890,000	71,705,000	71,705,000	0	0	0	100.0%
					0	0	
					0	0	
前年度比	4,631,000	3,951,100	3,951,100	0	0	0	0.0%
					0	0	
					0	0	

後期高齢者医療保険料収入状況

単位:円

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度増減	
	件数	金額	収納率	件数	金額	収納率	件数	金額
特別徴収	833 件	45,005,200	100.0%	795 件	44,058,500	100.0%	38 件	946,700
普通徴収	273 件	30,650,900	100.0%	264 件	27,646,500	100.0%	9 件	3,004,400

(4) 基金の審査

基金は例月出納検査で毎月確認している。

管理状況は、地方自治法第 241 条に沿って審査した結果、各基金の運用は適正であり、増減及び残高は正確である。

基金残高は 4,030,509,896 円であり、受入額の 638,119,857 円が支出額の 497,898,412 円を上回り、前年度より 140,221,445 円増となった。

これは減債基金、備荒資金積立金、修学基金、環境保全センター基金、ふるさと寄附金基金、介護給付費準備基金等の受入増である。

他に各種出資金は 47,903,847 円で、前年度末残高と同額である。

(5) 備品の管理状況

全課より提出された備品台帳から抽出し監査した結果、備品台帳の記載は概ね適正である。

(6) 総括

令和4年度は新型コロナウイルス感染症関連事業の減少もあり、全会計決算額は、前年度と比較して歳入歳出ともに減少した。歳入状況は自主財源45.0%、依存財源55.0%であり、自主財源が前年度比2.5ポイント増となった。

財政状況については、経常収支比率は81.7%で財政硬直化が見受けられる。

各財政指標の状況を注視し、財政健全化に努めなければならない。

令和2年から蔓延した新型コロナウイルス感染症により、私達の生活及び社会経済は大きな影響を及ぼしてきた。令和5年5月に感染法上の分類が2類から5類となりコロナ前の状況に向かいつつあるが、コロナの再流行等、不測の事態に備えていく必要がある。

令和4年4月、町は国の脱炭素先行地域に選定され「鹿追型ゼロカーボンシティ」の実現に向け関連事業を実施していくが、財政状況を踏まえ、持続可能な行財政運営に取り組まなければならない。